島根県公共事業再評価　対応方針（案）

作成日　令和元年　6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	（事業概要） （事業主体の根拠）	（事業採択・着手・完了予定年度、経過年数） （進捗状況と今後の見込み）	（事業導入の経緯・目的） （事業を取り巻く社会情勢） （事業に対する地元情勢・計画の熟度）	（費用対効果） （コスト縮減・代替案等） （その他の効果）	（生活環境・自然環境への影響） （事業を中止した場合の影響）	（継続・中止）
8	（事業名・地区） 地すべり対策事業 中遠田地区 （事業位置） 益田市遠田町 （事業費） 672,389 千円 （事業概要） 事業目的：地すべり被害の防止 指定区域面積：22ha 主要工種：集水井、集水・横ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ （事業主体の根拠） 地すべり等防止法第 7 条 都道府県知事による地すべり防止工事の施工・区域の管理 （再評価区分） ④再評価実施後 5 年経過している継続中の事業 （担当部課名） 土木部砂防課	（事業採択・着手・完了予定年度、経過年数） 事業採択年度：平成 12 年度 用地着手年度：平成 12 年度 工事着手年度：平成 12 年度 完了予定年度：令和 7 年度 経過年数：19 年 （進捗状況と今後の見込み） 進捗率：74.8% 工　事：57.9% 地すべりによる変状の大きさや保全対象から緊急性を判断し、緊急度の高い地すべりブロックから順次対策を実施している。 対策実施にあたり、以下の理由から事業が長期間に及んでいる。 ・ブロック数が 19 と非常多い ・近接するブロックや同じブロックでも、すべり面が上下に想定される箇所において、効果が連動する可能性が高く、より効果的・経済的な対策とするため、地下水位の降下状況を段階的に確認しながらの作業となる。	（事業導入の経緯・目的） 平成 9 年度頃から地すべり現象が顕著になり、人家等に被害が確認された。平成 10 年 9 月、平成 11 年 5 月に実施した土砂災害緊急点検の結果、地すべり対策が必要と判断し、平成 12 年度に事業に着手した。 地すべりによる被害を除去、または軽減することにより、地域における安定した生活基盤の確保を図る。 （事業を取り巻く社会情勢） 当地区は、地すべり対策が完了した遠田地区、上遠田地区及び当方寺地区に囲まれた、地すべり危険地帯の一部である。 保全対象には、人家 137 戸、事業所 24 箇所、耕地 37.5ha、国道 9 号、市道、集会場、公民館などがあり、事業（対策）の必要性が高い。 （事業に対する地元情勢・計画の熟度） 当地区には、人家や生活基盤となる施設等が多くあり、地元住民は対策工事の早期完成を要望している。	（費用対効果） b／c＝12.26 （コスト縮減・代替案等） 既設水路等の現地発生材の再利用や再生資材の積極的利用を図る。 優先度の高い地すべりブロックから効果を確認しながら段階的に必要最小限の対策を実施することで、コスト縮減を図る。 （その他の効果） ・インフラの保全（国道 9 号、市道） ・地域における人口減少の歯止め ・土砂災害に対する地域住民の不安の軽減 ・公共施設（神明公民館、大元集合所、寺坂公民館	（生活環境・自然環境への影響） 事業による土地の改変は,集水井の設置箇所と横ボーリングの孔口付近のみとわずかであり、事業による影響はほとんどない。 （事業を中止した場合の影響） 現在でも地すべりによる被害が発生している箇所があり、事業を中止した場合、未対策の 8 つのブロックで地すべりの可能性が残り、それらのブロック内やその周辺において甚大な被害が発生する可能性がある。 また、地すべりが発生して斜面下方を流れる砂防指定河川遠田川（2 級河川）に土砂が閉塞・氾濫し、その上下流にある人家や道路等にまで被害が拡大するおそれがある。	（方針案） 継続 （継続・中止の理由） 降雨時に地すべり活動が活発化し、未対策ブロックでは人家や道路などに被害が発生している状況である。未対策ブロック内やその周辺には未だ多くの人家や事務所、耕地、道路などが存在し、このまま放置すると被害が拡大するおそれがある。 この地域における安定した生活基盤を確保し、民生の安定を図るためにも、地すべり対策事業の継続が必要である。

中遠田地区　地すべり対策事業平面図

凡　例
- 対策済ブロック
- R1対策ブロック
- 未対策ブロック
- 危険区域
- 氾濫区域
- 湛水区域

地すべり防止区域　A=22.0ha
（国土交通省告示第33号平成14年1月25日）

F-1ブロック
工事（横ボーリング）

寺坂公民館

市道下遠田黒石線

H-2ブロック
調査ボーリング
設計

市道原線

神明公民館

大元集会所

国道9号

国道9号
（至津和野）

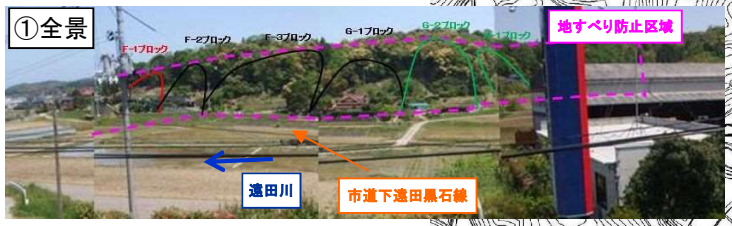
遠田川（2級河川）

D-1ブロック
工事（横ボーリング）

国道9号
（至松江）

【保全対象】
人家137戸
事業所24箇所
耕地37.5ha
国道1.40km
市道2.83km
大元集会所
神明公民館

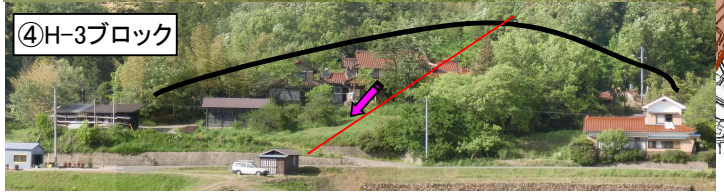
①全景



②全景

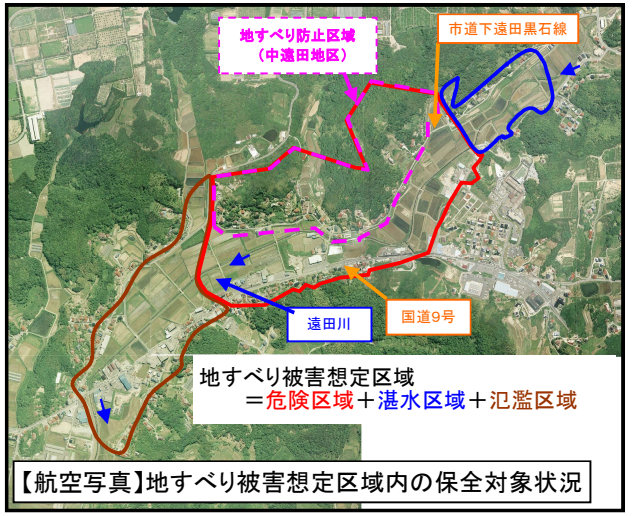
③A-2ブロック

④H-3ブロック



市道の変状

人家の変状



【航空写真】地すべり被害想定区域内の保全対象状況

地すべり対策事業費用対効果の計算

都道府県名	島根県	便益総和：	B＝	10,751	（百万円）
箇所名	中遠田地区	費　用：	C＝	877	（百万円）
			B／C ＝	12.26	

１）年便益算出表

	発生確率	年平均発生確率	被害額	年被害額（百万円）
毎年の補修費	1/1	1.00	21.02	21.02
地すべり土塊が滑落した場合に生じる被害	1/50	0.02	17,830.37	356.61
	年便益			377.63

費用の内訳

	百万円
用地費	9

２）便益および費用の総和算出結果

事業投資年数 26　　8

割引率＝ 4 %

	経過年数	費用（C） 建設費① 費用（百万円）	建設費① 現在価値（百万円）	維持管理費② 費用（百万円）	維持管理費② 現在価値（百万円）	計①+② 現在価値（百万円）	便益（b） 便益① 現在価値（百万円）	残存価値② （百万円）	計①+② （百万円）
H23災開	−3		0.0			0.0	0.000		0.0
H24災開	−2		0.0			0.0	0.000		0.0
H25災開	−1		0.0			0.0	0.000		0.0
H12事業開始	−18	24	52.5			52.5	0.000		0.0
H13	−17	19	40.9		0.0	40.9	26.271		26.3
H14	−16	26	54.8		0.0	54.8	45.258		45.3
H15	−15	12	24.2		0.0	24.2	69.830		69.8
H16	−14	17	33.0		0.0	33.0	78.822		78.8
H17	−13	19	35.2		0.0	35.2	91.697		91.7
H18	−12	20	35.2		0.0	35.2	105.264		105.3
H19	−11	10	16.8		0.0	16.8	118.517		118.5
H20	−10	18	28.2		0.0	28.2	122.277		122.3
H21	−9	43	66.2		0.0	66.2	131.971		132.0
H22	−8	51	75.4		0.0	75.4	159.965		160.0
H23	−7	14	19.6		0.0	19.6	191.526		191.5
H24	−6	50	67.9		0.0	67.9	194.114		194.1
H25	−5	25	31.8		0.0	31.8	220.833		220.8
H26	−4	35	41.3		0.0	41.3	228.774		228.8
H27	−3	5	5.6		0.0	5.6	242.099		242.1
H28	−2	14	15.1		0.0	15.1	235.827		235.8
H29	−1	29	30.2		0.0	30.2	234.939		234.9
H30評価年度	1	42	40.4		0.0	40.4	242.199		242.2
H31	2	20	18.5		0.0	18.5	255.578		255.6
H32	3	25	22.2		0.0	22.2	256.139		256.1
H33	4	30	25.6		0.0	25.6	258.776		258.8
H34	5	31	25.5		0.0	25.5	263.234		263.2
H35	6	31	24.5		0.0	24.5	267.428		267.4
H36	7	31	23.6		0.0	23.6	270.910		270.9
H37	8	31	22.7		0.0	22.7	273.728		273.7
H38	9		0.0		0.0	0.0	275.929		275.9
H39	10		0.0		0.0	0.0	265.316		265.3
H40	11		0.0		0.0	0.0	255.112		255.1
H41	12		0.0		0.0	0.0	245.300		245.3
H42	13		0.0		0.0	0.0	235.865		235.9
H43	14		0.0		0.0	0.0	226.794		226.8
H44	15		0.0		0.0	0.0	218.071		218.1
	16				0.0	0.0	209.683		209.7
	17				0.0	0.0	201.619		201.6
	18				0.0	0.0	193.864		193.9
	19				0.0	0.0	186.408		186.4
	20				0.0	0.0	179.238		179.2
	21				0.0	0.0	172.345		172.3
	22				0.0	0.0	165.716		165.7
	23				0.0	0.0	159.342		159.3
	24				0.0	0.0	153.214		153.2
	25				0.0	0.0	147.321		147.3
	26				0.0	0.0	141.655		141.7
	27				0.0	0.0	136.206		136.2
	28				0.0	0.0	130.968		131.0
	29				0.0	0.0	125.930		125.9
	30				0.0	0.0	121.087		121.1
	31				0.0	0.0	116.430		116.4
	32				0.0	0.0	111.952		112.0
	33				0.0	0.0	107.646		107.6
	34				0.0	0.0	103.506		103.5
	35				0.0	0.0	99.525		99.5
	36				0.0	0.0	95.697		95.7
	37				0.0	0.0	92.016		92.0
	38				0.0	0.0	88.477		88.5
	39				0.0	0.0	85.074		85.1
	40				0.0	0.0	81.802		81.8
	41				0.0	0.0	78.656		78.7
	42				0.0	0.0	75.631		75.6
	43				0.0	0.0	72.722		72.7
	44				0.0	0.0	69.925		69.9
	45				0.0	0.0	67.235		67.2
	46				0.0	0.0	64.649		64.6
	47				0.0	0.0	62.163		62.2
	48				0.0	0.0	59.772		59.8
	49				0.0	0.0	57.473		57.5
	50				0.0	0.0	55.263		55.3
	51				0.0	0.0	53.137		53.1
	52				0.0	0.0	51.093		51.1
	53				0.0	0.0	49.128		49.1
	54				0.0	0.0	47.239		47.2
	55				0.0	0.0	45.422		45.4
	56				0.0	0.0	43.675		43.7
	57				0.0	0.0	41.995		42.0
評価対象終了	58				0.0	0.0	40.380		40.4
	59				0.0	0.0	38.827		38.8
	60				0.0	0.0	37.333		37.3
		672.000	876.881	0.000	0.000	876.9	10750.640	0.5	10,751.1

注１）年次事業投資費用欄の最終年に0は記入しないこととする。